

令和4年度

岡山市市場事業会計  
決算審査意見書

岡山市監査委員

岡 監 第 1 1 2 号  
令 和 5 年 9 月 4 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	重 松 浩二郎
同	土 居 幸 徳
同	藤 原 哲 之
同	福 吉 智 徳

令和 4 年度岡山市市場事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度岡山市市場事業会計決算及び各証書類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。



# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の着眼点及び方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務の概要	3
2	予算の執行状況	6
3	経営成績	7
4	財政状態	9
5	まとめ	15
資	料	17

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の取扱数量は、原則としてトン、万本、万鉢で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「—」・・・算出不能、該当数値のないもの



# 令和4年度岡山市市場事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度岡山市市場事業会計決算

## 第2 審査の実施場所及び期間

監査委員室

令和5年6月7日から

令和5年7月28日まで

## 第3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、市長から審査に付された令和4年度岡山市市場事業決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

## 第4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、会計帳票等証書類と照合審査の結果、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。



# 1 業務の概要

## (1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1:業務実績年度比較表参照)

### 取 扱 数 量 の 比 較

区 分		単位	令和4年度 A	令和3年度 B	増, 減 (△) C (A-B)	C/B (%)	
取 扱 数 量	中 央 卸 売 市 場	青 果 物					
		野 菜	kg	50,685,417	52,806,806	△ 2,121,389	△ 4.0
		果 実	kg	16,124,396	16,313,245	△ 188,849	△ 1.2
		青果物小計	kg	66,809,813	69,120,051	△ 2,310,238	△ 3.3
	水 産 物	水 生 鮮	kg	13,423,312	14,362,579	△ 939,267	△ 6.5
		冷 凍	kg	5,136,591	5,509,253	△ 372,662	△ 6.8
		加 工	kg	3,491,757	3,838,971	△ 347,214	△ 9.0
		水産物小計	kg	22,051,660	23,710,803	△ 1,659,143	△ 7.0
		中央卸売市場計	kg	88,861,473	92,830,854	△ 3,969,381	△ 4.3
	卸 花 売 き 市 地 場 方	卸 花					
切 花		本	27,489,321	31,089,703	△ 3,600,382	△ 11.6	
鉢 物		鉢	5,131,077	5,931,812	△ 800,735	△ 13.5	
花木(植木)		本	52,584	55,655	△ 3,071	△ 5.5	
	その他		6,471	15,376	△ 8,905	△ 57.9	

取扱数量について前年度と比較すると、青果物は、野菜は2,121トン（4.0%）、果実は188トン（1.2%）それぞれ減少し、全体の取扱数量では2,310トン（3.3%）減少して66,809トンとなっている。

水産物は、生鮮水産物は939トン（6.5%）、冷凍水産物は372トン（6.8%）、加工水産物は347トン（9.0%）それぞれ減少し、全体の取扱数量では1,659トン（7.0%）減少して22,051トンとなっている。

花きは、切花は360万本（11.6%）、鉢物は80万鉢（13.5%）、花木（植木）は3千本（5.5%）それぞれ減少している。



### 取 扱 金 額 の 比 較

区 分			令和4年度 A	令和3年度 B	増、減 (△) C (A-B)	C/B	
取 扱 金 額	中 央 卸 売 市 場	青 果 物	円	円	円	%	
			野 菜	12,005,987,781	12,078,184,506	△ 72,196,725	△ 0.6
		果 実	8,611,812,440	8,503,077,095	108,735,345	1.3	
		青果物小計		20,617,800,221	20,581,261,601	36,538,620	0.2
		水 産 物	生 鮮	16,070,603,734	14,607,596,693	1,463,007,041	10.0
			冷 凍	6,096,058,397	5,506,760,889	589,297,508	10.7
	加 工		3,873,971,378	3,766,452,707	107,518,671	2.9	
	水産物小計		26,040,633,509	23,880,810,289	2,159,823,220	9.0	
	中央卸売市場計		46,658,433,730	44,462,071,890	2,196,361,840	4.9	
	金 額	卸花 売き	切 花	2,224,378,068	2,234,536,842	△ 10,158,774	△ 0.5
			鉢 物	1,019,208,969	1,141,272,761	△ 122,063,792	△ 10.7
		市地 場方	花木(植木)	43,533,022	47,995,591	△ 4,462,569	△ 9.3
			そ の 他	4,882,756	8,457,703	△ 3,574,947	△ 42.3
	花き地方卸売市場計		3,292,002,815	3,432,262,897	△ 140,260,082	△ 4.1	
総 合 計		49,950,436,545	47,894,334,787	2,056,101,758	4.3		

(注) 取扱金額には、消費税及び地方消費税を含んでいる。

取扱金額について前年度と比較すると、青果物は、果実は1億873万円(1.3%)増加したものの、野菜が7,219万円(0.6%)減少し、全体では3,653万円(0.2%)増加して206億1,780万円となっている。

水産物は、生鮮水産物は14億6,300万円(10.0%)、冷凍水産物は5億8,929万円(10.7%)、加工水産物は1億751万円(2.9%)それぞれ増加し、全体では21億5,982万円(9.0%)増加して260億4,063万円となっている。

花きは、切花は1,015万円(0.5%)、鉢物は1億2,206万円(10.7%)、花木(植木)は446万円(9.3%)、その他は357万円(42.3%)それぞれ減少し、全体では1億4,026万円(4.1%)減少して32億9,200万円となっている。

### 取 扱 数 量 の 推 移

年度	青 果 物		水 産 物	
	取扱数量	指数	取扱数量	指数
	kg		kg	
30	74,611,609	100	25,757,152	100
元	74,380,108	99.7	24,804,575	96.3
2	72,358,181	97.0	23,098,485	89.7
3	69,120,051	92.6	23,710,803	92.1
<b>4</b>	<b>66,809,813</b>	<b>89.5</b>	<b>22,051,660</b>	<b>85.6</b>

(注) 指数は平成30年度を100として算出している。

## 取 扱 金 額 の 推 移

年 度	青 果 物		水 産 物		中央卸売市場計	
	取 扱 金 額	指 数	取 扱 金 額	指 数	取 扱 金 額	指 数
	円		円		円	
30	20,885,741,021	100	26,970,993,601	100	47,856,734,622	100
元	19,719,113,037	94.4	25,531,248,729	94.7	45,250,361,766	94.6
2	20,868,476,853	99.9	22,090,206,502	81.9	42,958,683,355	89.8
3	20,581,261,601	98.5	23,880,810,289	88.5	44,462,071,890	92.9
<b>4</b>	<b>20,617,800,221</b>	<b>98.7</b>	<b>26,040,633,509</b>	<b>96.6</b>	<b>46,658,433,730</b>	<b>97.5</b>

(注) 指数は平成30年度を100として算出している。

年 度	花き地方卸売市場		総 合 計	
	取 扱 金 額	指 数	取 扱 金 額	指 数
	円		円	
30	3,672,210,930	100	51,528,945,552	100
元	3,481,645,694	94.8	48,732,007,460	94.6
2	3,240,340,216	88.2	46,199,023,571	89.7
3	3,432,262,897	93.5	47,894,334,787	92.9
<b>4</b>	<b>3,292,002,815</b>	<b>89.6</b>	<b>49,950,436,545</b>	<b>96.9</b>

(注) 指数は平成30年度を100として算出している。

本年度の業務実績を平成30年度と比較すると、取扱数量では青果物は7,801トン（10.5%）、水産物は3,705トン（14.4%）それぞれ減少している。

取扱金額を比較すると、青果物は2億6,794万円（1.3%）、水産物は9億3,036万円（3.4%）、花きは3億8,020万円（10.4%）それぞれ減少している。市場全体で見ると、総合計では15億7,850万円（3.1%）減少している。

### (2) 建設改良事業

青果・水産卸売場棟南側に屋根付き荷捌場の新築工事及び工事監理業務委託を実施した。他に、青果低温売場他空調設備改修に伴う設備設計業務委託を実施した。

また、市場情報化システムの更新に伴い、システム機器を購入した。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2:予算決算対照表(収益的収入及び支出)参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に比し増、減(△) 又は不用額 C
	円	円	%	円
収益的収入	865,988,000	862,592,050	99.6	△ 3,395,950
収益的支出	826,243,000	787,419,963	95.3	38,823,037

(注)・決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は66,670,854円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は39,929,705円である。

・C欄については、収益的収入の場合は予算額に比べ決算額の増減(算式B-A)を表し、収益的支出の場合は不用額(算式A-B)を表す。

収益的収入決算額8億6,259万円は、予算額8億6,598万円に対し99.6%の執行率、また、収益的支出決算額7億8,741万円は、予算額8億2,624万円に対し95.3%の執行率となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3:予算決算対照表(資本的収入及び支出)参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度への財源繰越 又は繰越額 C	予算額に比し増、減(△) 又は不用額 D
	円	円	%	円	円
資本的収入	166,883,000	166,882,891	100.0	0	△ 109
資本的支出	252,846,000	236,559,782	93.6	0	16,286,218

(注)・決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は0円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は10,654,000円である。

・D欄については、資本的収入の場合は予算額に比べ決算額及び翌年度への財源繰越額の増減(算式B+C-A)を表し、資本的支出の場合は不用額(算式A-B-C)を表す。

資本的収入決算額1億6,688万円は、予算額1億6,688万円に対し100.0%の執行率、また、資本的支出決算額2億3,655万円は、予算額2億5,284万円に対し93.6%の執行率となっている。

資本的収入の内訳は、企業債1億720万円、出資金5,968万円であり、資本的支出の内訳は、建設改良費1億1,719万円、企業債償還金1億1,936万円である。

資本的収入額1億6,688万円と資本的支出額2億3,655万円の差額6,967万円の不足分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,065万円、減債積立金5,902万円で補てんしている。

### (3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、該当がない。

### 3 経営成績

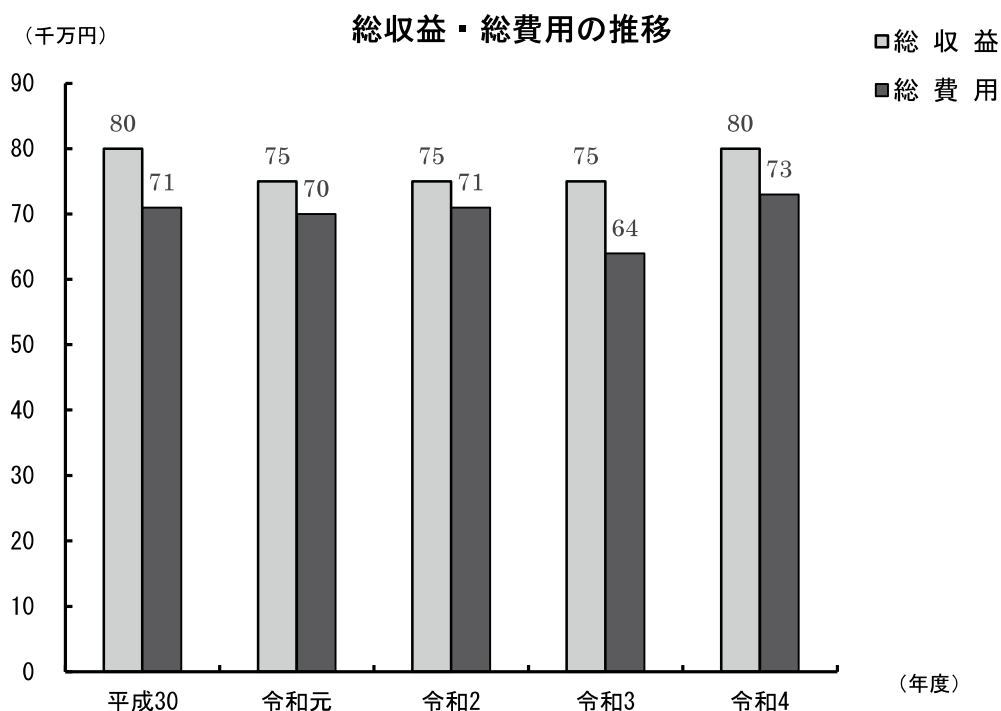
#### (1) 当年度純損益

損益計算書における総収益（経常収益と特別利益の合計）から総費用（経常費用と特別損失の合計）を差し引いた当年度純損益は、次表のとおりである。（資料第4：損益計算書年度比較表参照）

#### 当年度純損益

年度	総収益			総費用			当年度純損益 A - B	総収支比率 A / B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
	円	%		円	%		円	%
30	802,261,813	100.2	100	713,881,827	101.1	100	88,379,986	112.4
元	752,687,816	93.8	93.8	704,987,044	98.8	98.8	47,700,772	106.8
2	751,178,186	99.8	93.6	711,801,736	101.0	99.7	39,376,450	105.5
3	752,073,837	100.1	93.7	638,867,887	89.8	89.5	113,205,950	117.7
<b>4</b>	<b>795,921,255</b>	<b>105.8</b>	<b>99.2</b>	<b>731,403,168</b>	<b>114.5</b>	<b>102.5</b>	<b>64,518,087</b>	<b>108.8</b>

(注) 指数は平成30年度を100として算出している。



総収益は7億9,592万円で、前年度に比べ4,384万円（5.8%）増加、総費用は7億3,140万円で、前年度に比べ9,253万円（14.5%）増加している。

総収支比率は108.8%（前年度117.7%）を示し、6,451万円の純利益を生じ、黒字決算となっている。

(2) 営業損益及び経常損益

営業損益及び経常損益は、次表のとおりである。(資料第4, 第5: 費用節別年度比較表参照)

営業損益及び経常損益

科 目	令和4年度		令和3年度		増, 減 (△) C (A - B)	増減率 C/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	667,068,731	83.8	614,794,581	82.7	52,274,150	8.5
営業外収益	128,852,524	16.2	128,247,919	17.3	604,605	0.5
計 (経常収益)	795,921,255	100	743,042,500	100	52,878,755	7.1
営業費用	727,339,925	99.4	633,394,451	99.1	93,945,474	14.8
営業外費用	4,063,243	0.6	5,473,436	0.9	△ 1,410,193	△ 25.8
計 (経常費用)	731,403,168	100	638,867,887	100	92,535,281	14.5
営業損益	△ 60,271,194		△ 18,599,870		△ 41,671,324	
経常損益	64,518,087		104,174,613		△ 39,656,526	
経常収支比率	108.8%		116.3%		△ 7.5ポイント	

- (注) ・営業損益＝営業収益－営業費用  
 ・経常損益＝経常収益－経常費用  
 ・経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

営業収益は6億6,706万円、営業外収益は1億2,885万円で、その合計である経常収益は7億9,592万円となり、前年度に比べ5,287万円 (7.1%) 増加している。経常収益の増加の主な理由は、営業収益のうち、電気料金の高騰に伴い、市場内事業者への電気料請求額が増加したためである。

営業費用は7億2,733万円、営業外費用は406万円で、その合計である経常費用は7億3,140万円となり、前年度に比べ9,253万円 (14.5%) 増加している。経常費用の増加の主な理由は、営業費用のうち、電気料金の高騰による光熱水費、場内施設等の修繕費及び委託料が増加したためである。

営業損益では6,027万円の損失が生じ、経常損益では6,451万円の利益が生じている。

経常収支比率は108.8%で、前年度に比べ7.5ポイント低下している。(資料第7: 経営分析表参照)

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益及び特別損失は、次表のとおりである。(資料第4参照)

特別利益及び特別損失

科 目	令和4年度		令和3年度		増, 減 (△) C (A - B)	増減率 C/B
	金額A	金額B	金額B	金額A		
	円	円	円	円	円	%
特別利益	0	9,031,337	9,031,337	0	△ 9,031,337	△ 100
特別損失	0	0	0	0	0	—

特別利益は、前年度に比べ903万円皆減となっている。

これは、過年度分の入場業者電気料徴収金903万円が皆減したためである。

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6:貸借対照表年度比較表参照)

要約比較貸借対照表

科 目	令和4年度末現在		令和3年度末現在		増, 減 (△) C (A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	3,927,402,726	52.6	3,979,279,341	54.0	△ 51,876,615	△ 1.3
流動資産	3,535,320,747	47.4	3,388,183,355	46.0	147,137,392	4.3
資産合計	7,462,723,473	100	7,367,462,696	100	95,260,777	1.3
固定負債	441,075,519	5.9	431,134,550	5.9	9,940,969	2.3
流動負債	274,553,639	3.7	279,696,607	3.8	△ 5,142,968	△ 1.8
繰延収益	365,571,821	4.9	399,310,023	5.4	△ 33,738,202	△ 8.4
負債合計	1,081,200,979	14.5	1,110,141,180	15.1	△ 28,940,201	△ 2.6
資本金	5,260,837,927	70.5	5,140,100,749	69.8	120,737,178	2.3
剰余金	1,120,684,567	15.0	1,117,220,767	15.2	3,463,800	0.3
資本合計	6,381,522,494	85.5	6,257,321,516	84.9	124,200,978	2.0
負債・資本合計	7,462,723,473	100	7,367,462,696	100	95,260,777	1.3

#### ア 資産

資産合計は74億6,272万円で、前年度末に比べ9,526万円(1.3%)増加している。これは、固定資産は5,187万円(1.3%)減少したが、流動資産が1億4,713万円(4.3%)増加したためである。

固定資産の減少は、主に建物の減価償却によるものであり、流動資産の増加は、主に現金預金が増加したためである。

#### イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が4億4,107万円(構成比5.9%)、流動負債が2億7,455万円(構成比3.7%)、繰延収益が3億6,557万円(構成比4.9%)、資本金が52億6,083万円(構成比70.5%)、剰余金が11億2,068万円(構成比15.0%)となっている。

これらを前年度末と比べると、固定負債は主に企業債の増加により994万円(2.3%)増加、流動負債は主に未払金が増加したものの企業債の減少により514万円(1.8%)減少、繰延収益は長期前受金収益化累計額の増加により3,373万円(8.4%)減少している。

資本金は、主に令和3年度末処分利益剰余金及び一般会計出資金の組入により1億2,073万円(2.3%)増加している。

剰余金は、主に建設改良積立金の増加により346万円(0.3%)増加している。

## ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。(資料第7参照)

財 務 比 率			
分 析 項 目	令和4年度	令和3年度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率 100%以下)	% 54.6	% 56.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率 200%以上)	1,287.7	1,211.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率 100%以上)	1,287.7	1,211.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は54.6%で、前年度末に比べ1.5ポイント低下しており、望ましいとされる比率を示している。

短期の支払能力をみる流動比率は1,287.7%、当座の支払能力をみる当座比率は1,287.7%で、前年度末に比べ76.3ポイント上昇しており、望ましいとされる比率を示している。

## エ 老朽化の状況

有形固定資産減価償却率は、次表のとおりである。(資料第7参照)

有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率			
分 析 項 目	令和4年度	令和3年度	算 式
有形固定資産 減 価 償 却 率	% 80.3	% 79.4	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

老朽化の度合を示す有形固定資産減価償却率は80.3%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

(2) 収入状況

収入状況は、次表のとおりである。

使用料等に係る収入状況

区 分		令 和 4 年 度					令和 3年度 収入率
		調 定 額 A	収 入 額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
現 年 度 分		円	円	%	円	円	%
	売上高割使用料	133,363,295	122,128,080	91.6	0	11,235,215	90.9
	施設使用料	432,610,047	421,476,307	97.4	0	11,133,740	98.0
	電 気 料	141,565,329	137,532,178	97.2	0	4,033,151	98.1
	水 道 料	25,632,070	24,927,560	97.3	0	704,510	99.2
	その他営業収益	568,708	522,028	91.8	0	46,680	89.1
	<b>営業収益計</b>	<b>733,739,449</b>	<b>706,586,153</b>	<b>96.3</b>	<b>0</b>	<b>27,153,296</b>	<b>96.7</b>
過年度繰越分		<b>30,815,107</b>	<b>22,261,720</b>	<b>72.2</b>	<b>0</b>	<b>8,553,387</b>	<b>73.4</b>
合 計		<b>764,554,556</b>	<b>728,847,873</b>	<b>95.3</b>	<b>0</b>	<b>35,706,683</b>	<b>95.6</b>

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

過年度繰越分の調定額は、令和4年3月31日現在の未収金の額である。

(参考) 売上高割使用料、自動販売機電気料及び市場文化会館光熱費（その他営業収益）の令和5年3月分調定額のうち、納期限が次年度となる額（10,745,310円）を除いて収入率を算出すると、現年度分で97.7%、現年度分と過年度繰越分の合計で96.7%である。

収入率をみると、現年度分は96.3%で前年度に比べ0.4ポイント低下、過年度繰越分は72.2%で前年度に比べ1.2ポイント低下、合計では95.3%で前年度に比べ0.3ポイント低下している。

収入未済額は3,570万円で、前年度に比べ489万円（15.9%）増加している。

今後とも適切な債権管理のもと、収入未済額の解消に努められたい。



(3) 企業債

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企業債の残高状況

年度	前年度末残高 A	借入額	償還額	増、減(△) B	増減率 B/A	年度末残高
	円	円	円	円	%	円
30	656,521,982	170,900,000	113,835,175	57,064,825	8.7	713,586,807
元	713,586,807	140,700,000	115,989,209	24,710,791	3.5	738,297,598
2	738,297,598	0	99,210,886	△ 99,210,886	△ 13.4	639,086,712
3	639,086,712	0	122,108,573	△ 122,108,573	△ 19.1	516,978,139
<b>4</b>	<b>516,978,139</b>	<b>107,200,000</b>	<b>119,365,782</b>	<b>△ 12,165,782</b>	<b>△ 2.4</b>	<b>504,812,357</b>

本年度末の企業債残高は5億481万円で、前年度末に比べ1,216万円(2.4%)減少している。また、利子負担率は0.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。(資料第7参照)

(4) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

科目	内容	令和4年度 A	令和3年度 B	増、減(△) C(A-B)	増減率 C/B	
		円	円	円	%	
営業外 収益	他会計 補助金	指導監督等に要する経費	88,139,617	73,651,022	14,488,595	19.7
		企業債利息の償還に要する経費	1,854,316	2,628,633	△ 774,317	△ 29.5
		児童手当に要する経費	600,000	720,000	△ 120,000	△ 16.7
		新型コロナウイルス感染症対応に要する経費	0	6,648,000	△ 6,648,000	△ 100
<b>収益的収入計</b>		<b>90,593,933</b>	<b>83,647,655</b>	<b>6,946,278</b>	<b>8.3</b>	
出資金	他会計 出資金	企業債元金の償還に対する出資金	59,682,891	61,054,286	△ 1,371,395	△ 2.2
<b>資本的収入計</b>		<b>59,682,891</b>	<b>61,054,286</b>	<b>△ 1,371,395</b>	<b>△ 2.2</b>	
<b>合 計</b>		<b>150,276,824</b>	<b>144,701,941</b>	<b>5,574,883</b>	<b>3.9</b>	

本年度における繰入金の合計は1億5,027万円で、前年度に比べ557万円(3.9%)増加している。収益的収入においては9,059万円で、主に市場管理費の増加に伴う指導監督等に要する経費の増加により、前年度に比べ694万円(8.3%)増加、資本的収入においては5,968万円で、前年度に比べ137万円(2.2%)減少している。

## (5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、次表のとおりである。

## キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和4年度	令和3年度	増、減(△)
		円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	64,518,087	113,205,950	△ 48,687,863
	減価償却費	158,205,436	166,175,111	△ 7,969,675
	長期前受金戻入額	△ 33,738,202	△ 40,272,836	6,534,634
	受取利息及び配当金	△ 4,469,588	△ 4,244,793	△ 224,795
	支払利息及び企業債取扱諸費	3,708,633	5,257,266	△ 1,548,633
	預り金の増減額(△は減少)	844,002	2,364,880	△ 1,520,878
	未収金の増減額(△は増加)	△ 12,528,484	4,015,730	△ 16,544,214
	未払金の増減額(△は減少)	18,750,323	△ 29,286,348	48,036,671
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	269,660	111,339	158,321
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 840,000	△ 200,000	△ 640,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,790,700	596,900	△ 2,387,600
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0	17,724	△ 17,724
	その他流動負債の増減額(△は減少)	0	21	△ 21
	小 計	192,929,167	217,740,944	△ 24,811,777
	受取利息及び配当金	4,469,588	4,244,793	224,795
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,708,633	△ 5,257,266	1,548,633
計(A)	193,690,122	216,728,471	△ 23,038,349	
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産取得による支出	△ 106,540,000	△ 11,020,640	△ 95,519,360
	計(B)	△ 106,540,000	△ 11,020,640	△ 95,519,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債による収入	107,200,000	0	107,200,000
	企業債の償還による支出	△ 119,365,782	△ 122,108,573	2,742,791
	一般会計出資金による収入	59,682,891	61,054,286	△ 1,371,395
	計(C)	47,517,109	△ 61,054,287	108,571,396
資金増減額(A+B+C)		134,667,231	144,653,544	△ 9,986,313
資金期首残高		3,366,190,434	3,221,536,890	144,653,544
資金期末残高		3,500,857,665	3,366,190,434	134,667,231

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に当年度純利益と減価償却費により1億9,369万円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に青果・水産卸売場棟南荷捌場建設工事による固定資産取得により1億654万円の資金減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、青果・水産卸売場棟南荷捌場建設工事に伴う企業債による収入が1億720万円、企業債の償還による支出が1億1,936万円、一般会計出資金による収入が5,968万円のため、4,751万円の資金増加となっている。

この結果、本年度の資金期末残高は、1億3,466万円増加して35億85万円となっている。

## 5 ま と め

### (1) 業務の概要について

取扱数量について前年度と比較すると、青果物は2,310トン(3.3%)減少して66,809トンとなり、水産物は1,659トン(7.0%)減少して22,051トンとなっている。花きは、切花は360万本(11.6%)、鉢物は80万鉢(13.5%)、花木(植木)は3千本(5.5%)それぞれ減少している。

取扱金額について前年度と比較すると、花きは1億4,026万円(4.1%)減少したが、青果物が3,653万円(0.2%)、水産物が21億5,982万円(9.0%)それぞれ増加し、市場全体では20億5,610万円(4.3%)増加して499億5,043万円となっている。

### (2) 経営成績について

経営成績についてみると、総収支比率は108.8%で、純利益6,451万円の黒字となっている。

なお、営業損益は6,027万円の赤字、経常損益は6,451万円の黒字となっている。

財務比率については、すべての比率において、望ましいとされる水準が維持されている。

使用料等に係る収入状況をみると、現年度分と過年度繰越分を合わせた収入率は95.3%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。また、過年度繰越分の収入未済額855万円が認められた。今後とも適切な債権管理のもと、収入未済額の解消に努められたい。

市場事業の安定経営のための方向性を示した「岡山市卸売市場経営戦略」(令和4年度～令和13年度)と、市場施設の保全や維持、更新について定めた「岡山市卸売市場個別施設計画」(令和4年度～令和13年度)に基づき、令和4年度は、安全・安心な食品の供給に向け屋根付き荷捌場を整備した。また、開かれた市場づくりのため「おかやま市場フェス」、「お花がいっぱい!カムカム!市場(岡山市花き市場フェア)」の開催や、「おかやま市場インフルエンサー」(公募)によるSNSを活用した情報発信事業等を行った。

### (3) 今後について

市場事業の運営については、少子高齢化や人口減少、市場外流通の増加等に伴い、取扱数量の減少傾向が続いている。また、令和5年2月に移転開場40周年を迎え、老朽化が進んだ建物等の保全や維持、更新費用の増加が見込まれることから、その財源の確保と収益力の向上、計画的な保全、更新等による費用の平準化と経費の節減に努めるなど、引き続き一層の経営健全化に取り組むことが必要である。

こうした環境の中、市場においては「岡山市卸売市場経営戦略」及び「岡山市卸売市場個別施設計画」に沿って、市場が目指す目標像の実現に向けた取り組みや、計画予防的な施設保全等の着実な実施に努められたい。

今後とも、安全・安心な生鮮食料品等を合理的な価格で安定的に供給するという公正かつ円滑な取引を確保する公的機能を十分に発揮できるよう、市場の活性化と安定的な経営に取り組まれることを要望する。